

新型コロナウイルス感染症対策本部

(通算：第23回)

日時 令和2年7月17日(金)
午後4時30分～午後5時
場所 災害対策本部室

出席者：市長、副市長、教育長、企画部長、総務部長、市民生活部長、福祉部長、子育て健康部長、産業環境部長、建設部長、都市整備部長、上下水道部長、教育振興部長、生涯学習部長、社会福祉協議会事務局長、安城消防署長、危機管理監、危機管理課長、危機管理係長、地域防災係長、子育て健康部次長、健康推進課長、健康推進係長

1 新型コロナウイルス感染症の最近の動向

(1) 危機管理課

- ・ここ数日、県内での感染者が急増しており、対策本部を開催することとした。
- ・7月に入ってから、愛知県の新規感染者は当初0人であったのが、7/13からは連日にわたり感染者が出ている。昨日は21人。これは4/7.9に記録した最大人数と並ぶ記録。
- ・感染経路不明者は東京に比べて少ない。
- ・東京都では7月になってから最多記録を更新している。新規感染者数は、昨日286人。本日の1ジャンプ速報では293人で、感染の歯止めがかかっていない状況。
- ・愛知県が独自に設定した「注意・警戒情報の発出や実施などの判断基準」(別添資料)では、直近7日間の数値としては、まだ注意領域に至っていないが、陽性率はあと1.7%で注意領域に到達する。
- ・市内事業所の社員がコロナに感染したとの情報が入っている。事業所一のホームページにも掲載されている。
- ・愛知県の対策指針が7/16に変更された。接触確認アプリ(COCOA)の活用等について記載され、また、一定規模のイベントについては事前に県と協議をしなければならないこととなっている。

2 感染症対策の徹底

(1) 健康推進課

- ・新型コロナウイルス感染症における感染拡大防止の再度徹底。

■「新しい生活様式の実践」について

- ・マスク着用とあるが、熱中症に注意して着用すること。
- ・消毒は70%以上のアルコールで手指消毒。共用部分については次亜塩素酸ナトリウムまたは効果が公認されている界面活性剤を利用、70%以上のアルコール

でも可。

- ・ 3密は避けること。

■「市が主催するイベントや集会の実施可否の基準」について

- ・ 接触確認アプリ（COCOA）を活用してほしい。7月13日にアップデートされているので、インストール済の職員は更新しておくように。
- ・ 安心安全宣言施設のPRステッカー表示について、掲示板に掲載しているのもまだ掲載前の部署があれば、表示をお願いしたい。

■「市主催の会議等の実施基準」について

- ・ 経営情報課経営管理係が6/19付けでIPK掲示板に掲載している。

■「職員・施設でPCR検査陽性者が発生した時」について

- ・ 職員、施設で感染者が出た場合の対応について、公表における確認表の作成を行うこと（第7回会議にて報告）。
- ・ 消毒業務は、3/4付けで危機管理課が掲示板に掲載した、「消毒業務の実施について」を参照し、愛知県ペストコントロール協会に依頼すること。

■「職員の感染対策」について

- ・ 職員の感染症対策については、過去の掲示板に掲載している内容を踏まえ、健康チェックシートや行動記録等の資料を整理しておくことともに、実行すること。

（2）危機管理課

- ・ COCOAの導入は可能な限りお願いしたい。
- ・ 安心安全宣言施設のPRステッカー表示も是非取り組んでいただきたい。なお、実施した施設は危機管理課へ報告すること。

3 市が主催するイベントや集会の実施可否の基準について

（1）危機管理課

- ・ 「市主催のイベントや集会の実施可否の基準（修正案）」（別添資料）の説明。
- ・ 現行とあるのは、6/10から適用しているもの。
- ・ 下線を引いた部分が今回の修正点で、「1 方針」についてのみ修正あり。
- ・ 7/31までは、イベント等は屋内外ともに5,000人以下参加のものに限るとしていたものを、8/1以降は、屋内は収容定員の半分程度以内、屋外にあっては人と人との距離を十分に確保（できるだけ2m）できるものに限るとした。
- ・ 全国的な人の移動を伴うイベント等を開催することが想定される施設、または収容人数が2,000人超（収容率50%で1,000人超）の施設において、全国的なイベント等または参加者が1,000人を超えるイベント等を開催する場合は、愛知県に事前に相談することとした。7/16の県基準に合わせる形。
- ・ 例えば、市内では収容人数2,000人超の施設としてはソフトボール場があるが、施設の使用方法については今後注意が必要。
- ・ ソフトボール場以外に収容人数2,000人超の施設はないか。
→（生涯学習部）
- ・ 市体育館のアリーナは2階席も合わせると1,000人超となる。今年度の成人式は2回に分けて行う予定であるため、1回あたり1,000人を超えることはないが、

2回の合計では1,000人を超える。

- ・本修正案については、承認を得られれば7/20を適用日とする。

特記事項

「市主催のイベントや集会の実施可否の基準（修正案）」は、本対策本部会議で了承されたが、7/19の新聞などで政府がイベント緩和の見直しを検討することが報道されたことから、適用を見送ることとした。（7/20）

4 各部より

（1）企画部

- ・東京方面派の研修、出張の可否についての問い合わせが増えている。案として、9月までの東京・関東圏への研修については不要不急でない限り自粛とする。名古屋については可とする。
- ・宴会については、飲食業界への経済対策を鑑み、現状は自粛にはしない。ただし、感染予防対策を徹底した上で十分気を付けて行うこと。今後、状況次第で方針変更の可能性もある。
- ・毎日の検温など、継続している通知内容は徹底すること。
- ・分散出勤など、感染リスク分散は継続して行ってほしい。

（2）教育振興部

- ・児童または生徒が濃厚接触者となった場合、2週間の出席停止とし、PCR検査の結果、陽性となった場合は、学校を3日間の臨時休校とする。保健所と連絡を取り合い、消毒を行い、再開に向けて行動する。

5 その他

（1）市長

- ・今のところ重症患者は増えていない。感染者の多くが若者であるためだと思われるが、それらの若者が動き回ることで、高齢者へ感染し、その後重症化することも十分あるため、油断はできない。
- ・今後の状況を注視し、対策にかかる準備をしっかりと整えておいてほしい。

次回予定 調整中